

ポルトガル月報

2013年11月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 【経済】第3四半期の雇用統計及びGDP成長率(速報値)の発表(7・14日)
- 【経済】第8回・第9回合同トロイカ定期審査の結果に関わるIMF及び欧州委員会の報告書(13・21日)
- 【内政】2014年度予算案の可決(26日)

内政

●2014年度予算案に関する第1回全体審議・採決(10月31～1日)

来年度予算案に関する第1回全体審議・採決が共和国議会・本会議で行われ、1日午後の全体採決において、連立与党の賛成多数により可決(最大野党の社会党(PS)をはじめ、共産党(PCP)、左翼連合(BE)、緑の党(BE)は反対、また連立与党の民衆党(CDS/PP)から1名が反対)された。

●ユーロソンダージェン社による世論調査(9日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社の世論調査(実施期間10月30日～11月5日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より0.8ポイント上昇の37.3%であった。他方、PSDは前月より1.3ポイント低下して25.6%、連立を組む民衆党(CDS/PP)も0.2ポイント減の8.4%であった。主な政治家の支持率(支持と不支持との差)では、セゲーロ社会党(PS)書記長19.6%(-1.3)、ポルタス民衆党(CDS/PP)党首(副首相)8%(-1.9)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長5.9%(-1.7)、カヴァコ・シルヴァ大統領3.6%(+2)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表▲4.5%(-1.2)、コエーリョ首相▲15.4%(-1.5)の順であった。

【政党別支持率】(括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	37.3%(+0.8)
社会民主党(PSD)	25.6%(-1.3)

統一民主連合(CDU)	11.1%(-1.0)
民衆党(CDS/PP)	8.4%(-0.2)
左翼連合(BE)	5.9%(—)

●公務員の労働時間延長法に関する憲法裁判所の合憲判断(25日)

憲法裁判所は、公務員の労働時間延長法(週35時間→同40時間へ)について、合憲とする判断を下した。同法は9月から既に施行されているものの、最大野党の社会党を含む野党各党は、憲法裁判所に対して合憲性審査請求を行っていた。

●2014年度予算案に関する最終審議・採決(26日)

21～22日及び25日に行われた個別委員会での審議・採決を経て、26日に本会議にて来年度予算案に関する最終審議・採決が行われた結果、連立与党の賛成多数により本予算案は可決された(社会党を含む全野党は反対)。また、同日議会前では共産党系労組(CGTP/IN)による抗議デモが実施されたが、けが人等の事故は発生せず、平穏無事に終了した。

外交

●ポルタス副首相のマカオ訪問(3～5日)

マカオ・フォーラム出席のためマカオを訪問したポルタス副首相は、企業家セミナー「国際化への道」において、ポルトガル・中国間関係(観光分野、農産物の対中輸出等)の強化のため一層の努力が必要である

と述べた。また、税制改革に関し、今後4年かけて段階的に法人税率を引き下げるため、ポルトガルで活動する中国系企業にとっても朗報であると強調した。なお、同副首相は、汪洋（Wang Yang）国務院副総理及び高虎城（Gao Hucheng）商務部長とも会談を行った。

●コエーリョ首相ら閣僚のブリュッセル訪問（6日）

コエーリョ首相はブリュッセルを訪問し、バローゾ欧州委員会委員長（元ポルトガル首相）と会談を行った（アルブケルケ財務相、マシェッテ外相ら大臣6名及び副大臣2名同行）。会談後の共同記者会見で、コエーリョ首相は、現行のトロイカ支援プログラムを成功裡に終えることが最優先課題であり、追加融資は必要ないと述べ、来年度予算案についても目標達成を見据えた野心的な内容になっていると強調した。また、現行支援後については、どのような支援体制になるのか議論するのは時期尚早であると述べた。一方、バローゾ委員長は、来年度予算案に違憲判決が下されれば、ポルトガルの市場復帰は極めて困難になるであろうとし、その場合は経済成長及び雇用創出を犠牲にする厳しい代替案が求められると述べた。なお、コエーリョ首相は、ファン・ロンパイ欧州理事会議長及びシュルツ欧州議会議長とも会談を行った。

●マシェッテ外相のASEM外相会合出席（10～12日）

マシェッテ外相は、インドのニューデリーで開催されたアジア欧州会合（ASEM）の外相会合において演説し、ポルトガルでは財政再建が順調に進み、貿易赤字の急速かつ大幅な改善により特に若年層向け雇用に希望が持てる状況になりつつあると述べた。また、輸出の対GDP比に関し、2010年の28%から41%超へ伸びたことを強調し、ポルトガルには約4万社もの輸出関連企業があると述べた。更に、EUがアジア諸国と協議している自由貿易協定について、経済協力の強化は成長を活性化させる核となるものであると指摘した。

●コエーリョ首相らの「第2回・若年層雇用の促進に関するハイレベル会合」出席（12日）

コエーリョ首相は「第2回・若年層雇用の促進に関

するハイレベル会合」出席のためパリを訪問した（モタ・ソアレス連帯・雇用・社会保障相、マサンエス欧州問題担当外務副大臣同行）。同首相は本会合の冒頭において、若年層失業率は幾分改善の兆しを示しているものの、依然として極めて高い水準であり、欧州の諸機関が共同で取り組むべき問題であると述べ、銀行同盟に関わるプロセスを一刻も早く完了させ、雇用創出及び経済回復に努める必要性等を訴えた。

●マシェッテ外相のアラブ首長国連邦(UAE)訪問（15～17日）

マシェッテ外相はアラブ首長国連邦（アブ・ダビ）を訪問し、第4回 Sir Bani Yas ハイレベル・フォーラムにおいて、イスラエル・パレスチナ和平プロセス、アラブの春の影響、シリア・エジプト・イラン情勢に関するワーキング・セッションに参加した。また、同外相は今次フォーラムの主催者及び現地ポルトガル人・コミュニティとも会合を行った。

●ポルトラス副首相のロシア訪問（18～20日）

ポルトラス副首相はロシアを訪問し、19日にロシア連邦商工会議所主催の企業家会合に出席した（ピーレス・デ・リマ経済相、ヌーネス観光担当副大臣、ブリット食糧・農業食品研究担当副大臣、レイス AICEP（ポルトガル投資貿易振興庁）長官、ポルトガル企業約50社代表同行）。同副首相は今次会合について、政治的にも経済的にも大きな成果があったと述べ、明年第1四半期末までにリスボンで合同委員会を開催する旨明らかにした。また、オリーブ油及びワインに関する協定合意によって、ポルトガル企業は今後3年間で更に1000万ユーロもの農産品輸出が可能になると述べた。更に、ロシア人のポルトガル観光客増加（前年比20%）に応じて、今後両国間を結ぶ空路の便宜は必要となる旨付言した。

●第19回世界遺産条約締約国総会（19日）

19日、第19回世界遺産条約締約国総会がユネスコ本部で開催され、投票の結果、ポルトガルは111票を獲得し世界遺産委員会委員国に当選した（任期2013-2017年）。

●コエーリョ首相の英国ロンドン訪問 (27日)

コエーリョ首相は英国ロンドンを訪問し、Canning House 財団主催の講演「ポルトガル、欧州、ラ米：大西洋間の絆を刷新する」で、エネルギー分野等における両大陸間の有能な人材交流は非常に有益であると述べた。また、同首相はポルトガル経済に関し、ラ米諸国が経験した過去の危機を教訓としつつ、現在厳しい状況に置かれていたとしても、改革にとって絶好の機会を逃してはならないと述べた。

経済

●欧州各国における9月の小売売上高指数 (6日)

ユーロスタット (EU 統計局) は、欧州各国における9月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲6.2%、前年同月比▲2.2%であった。

[最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	1.4	4.5	▲6.2	▲2.2
ユーロ圏	0.7	0.5	▲0.6	0.3
EU(28 各国)	0.6	0.2	▲0.3	0.8

●第3四半期の雇用統計 (7日)

国立統計院 (INE) は、本年第3四半期の雇用統計を発表し、全体の失業率は15.6% (前期比0.8ポイント減)、総失業者数は83万8600人 (そのうち、12か月以上の長期失業者は54万300人) であった。また、若年層 (15-24 歳) 失業率は36.0% (前期比1.1ポイント減) となった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2012年Q3	2013年Q2	2013年Q3
失業者数	87.09	88.60	83.86
若年層	17.51	14.06	14.68
長期	48.39	54.83	54.03
失業率	15.8	16.4	15.6
若年層	39.0	37.1	36.0
長期	8.8	10.2	10.0

(注) 失業者数の単位 (万人)、若年層は15~24歳、長期は12か月以上。失業率の単位 (%)。

●格付け会社ムーディーズによるポルトガル長期国債の見直し引上げ (8日)

格付け会社ムーディーズは、ポルトガル長期国債の見直しについて、「Ba3ネガティブ」から「同安定的」に引き上げた (投機的水準である格付けBa3は維持) ことを発表した。今次引上げの理由として、同社は財政赤字の順調な削減及び政府債務のコントロール、経済見通しの改善、債務再編リスクの軽減を挙げている。また、大胆な構造改革は将来的に実を結びと期待するとともに、市場復帰について、必要となれば欧州安定メカニズム (ESM) のクレジットラインを受けられるであろうと付言した。

●9月の貿易収支 (財) (11日)

国立統計院 (INE) は、9月の貿易収支 (財) を発表し、輸出39億3100万ユーロ (前年同月比9.8%増)、輸入48億4800万ユーロ (同3.7%増) であった。また、直近3か月間 (7~9月) については、輸出116億1500万ユーロ (前年同期比5.8%増)、輸入142億7880万ユーロ (同3.6%増) で、貿易収支▲26億6370万ユーロとなっている。直近3か月における輸出入の主な品目別伸び率 (前年同月比) は、以下のとおり。

輸出品目別: 燃料・潤滑剤 (+29.7%)、消費財 (+7.1%)、
機械及び資本財 (+5.8%)

輸入品目別: 食飲料品 (+5.3%)、燃料・潤滑剤 (+4.6%)

[直近3か月間の貿易収支推移]

	7月	8月	9月	合計
輸出額	4372	3311	3931	11615.0
前年同月比 (%)	7.4	▲0.5	9.8	5.8
輸入額	5194	4238	4848	14278.8
前年同月比 (%)	10.4	▲3.8	3.7	3.6
貿易収支	▲822	▲927	▲917	▲2663.7

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●第8回・第9回合同トロイカ定期審査に関するIMF報告書 (13日)

IMFはトロイカ調査団による第8回・第9回合同定期審査に関する報告書を発表した。同報告書では、今次審査の開始が遅れた原因は、7月の政局 (ガスパ

ール財務相の辞任等)及び憲法裁判所の違憲判決にあるとし、これにより長期国債の利回りが上昇したため、政府の国債発行計画に遅れが生じたと指摘した。ただし、短期的な経済見通しは幾分改善し、財政再建の目的達成に向けた進展も見られると述べた。また、今後も政治的な団結は不可欠であると強調するとともに、憲法裁判所による新たな違憲判決は財政再建にとって足枷となり、経済見通しを不安定化させるリスクもあると警告した。

主なマクロ経済見通しは以下のとおり。

	2013年	2014年	2015年
GDP 成長率	▲1.8	0.8	1.5
個人消費	▲2.5	0.1	0.7
公的支出	▲4.0	▲2.8	▲2.2
投資	▲8.5	1.2	3.7
輸出	5.8	5.0	5.3
輸入	0.8	2.5	3.8
失業率	17.4	17.7	17.3
インフレ率	0.6	1.0	1.2
財政収支	▲5.9	▲4.0	▲2.5
政府債務	127.8	126.7	125.7
貿易収支	▲3.3	▲2.3	▲1.8
経常収支	1.0	1.0	1.1

●第3四半期のGDP成長率(速報値)(14日)

国立統計院(INE)は、第3四半期におけるGDP成長率に関し、前期比0.2%、前年同期比▲1.0%と発表した。INEによると、前年同期比に関わるマイナス成長の度合いが改善した主要因として、家計最終消費支出の縮小を含む内需によるものを挙げている。また、財・サービスの輸入増加を反映し、外需による効果は減少した。

●短期国債の発行(20日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額の満額となる10億ユーロを調達した。3か月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは1.076%(前回10月16日は1.159%)、応札倍率は3.0倍(同1.8倍)であった。また、12か月物の落札額は7億ユーロ、

落札平均利回りは1.493%(前回8月21日は1.169%)、応札倍率は2.0倍(同2.2)であった。

●第8回・第9回合同トロイカ定期審査に関する欧州委員会報告書(21日)

欧州委員会はトロイカ調査団による第8回・第9回合同定期審査に関する報告書を発表した。同報告書では、財政再建の進捗状況が概ね予定どおりに進捗中、経済活動にも回復の兆しが見られる一方、7月の政局及び憲法裁判所の違憲判決により市場に不安が広がっていると指摘された。また、本年の財政赤字(対GDP比)5.5%は達成可能であり、2014年の同目標4.0%も維持されることが確認された。更に、市場復帰に向けて、財政再建に絡む一部施策に関する憲法裁判所の違憲判決は、多大なリスク要因となり得る旨警告した。

主なマクロ経済見通しは以下のとおり。

	2013年	2014年	2015年
GDP 成長率	▲1.8	0.8	1.5
個人消費	▲2.5	0.1	0.7
公的支出	▲4.0	▲2.8	▲2.2
投資	▲8.5	1.2	3.7
輸出	5.8	5.0	5.3
輸入	0.8	2.5	3.7
失業率	17.4	17.7	17.3
インフレ率	0.6	1.0	1.2
財政収支	▲5.9	▲4.0	▲2.5
政府債務	127.8	126.7	125.7
貿易収支	▲4.7	▲3.4	▲2.4
経常収支	0.9	0.9	1.0

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(22日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(11月号)によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況(総額780億ユーロの内、10月末時点で約673億ユーロを受領済)は、以下のとおり。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第8回	IMF(7.25年)	13.06.14	658	変動
	EFSF(20.5年)	13.06.27	2100	変動

第9回	IMF (7.25年)	13.11.14	1905	変動
	EFSF (19.8年)	13.11.22	3700	変動

●財政収支 (22日)

財務省は、本年1～10月の財政収支に関し、トロイカ財政再建プログラムの基準による財政赤字は64億910万ユーロと発表した。主な税収の内訳では、個人所得税 (IRS) が前年同期比29.9%増、法人税 (IRC) が同9.3%増となる中、付加価値税 (IVA) は0.4%増に留まった。

社会・その他

●ポルトガルにおける富裕層 (8日)

当地各紙によると、資産調査会社 Wealth-X 社及び金融会社 UBS の世界の億万長者に関する調査で、資産2500万ユーロ以上のポルトガル人資産家は、前年比85人増加の870人であった。増加率 (10.8%) では、スイス、ドイツ、ルーマニア等に次いで欧州で5番目である。また、資産家の数では欧州30か国中、ポルトガルは第12位であった。

●外国人観光客の消費状況 (11日)

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、ポルトガル国内における外国人観光客の消費状況について、中国人による一回当たりの購入額がアンゴラ人、ブラジル人、ロシア人を凌ぎ最も高く、1242ユーロであることが判った (本年1～9月；前年同期比で約2倍)。また、外国人観光客の免税利用に関し、中国人の占める割合は全体の14%である一方、同利用が最も多いアンゴラ人 (免税利用に占める割合54%) による一回当たりの購入額は389ユーロで、高級ブランド品やアンゴラ国内にはない電化製品等の購入が多いという。なお、ブラジル人 (同24%) の一回当たり利用額は224ユーロ、ロシア人 (同8%) の場合は238ユーロとなっている。

●ストライキの実施日数 (19日)

「プブリコ」紙によると、2011年6月の現政権発足から本年11月19日までの883日間に公共交通機関でストライキが実施された延べ日数は473日であった。多くの場合、時間外労働、週末・祝祭日等

に実施された時限的ストであり、24時間ストは42日に及んだ。例えば、CP (鉄道) の場合、2012年は306日 (うち24時間ストは12日)、2013年は170日 (同4日) である。また、リスボン地下鉄の場合、2012年は81日 (同4日)、2013年は10日 (同5日) である。更に、Carris (リスボン・バス) の場合、2012年は67日 (同4日)、2013年は102日 (同1日) となっている。